

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年2月26日

枚方市長 伏見 隆

提案全体のタイトル	「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち ひらかた」 ～ いつでも、どこでも みんなでSDGs ～
提案者	大阪府 枚方市
担当者・連絡先 【非公表】	

※改ページ

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

枚方市は、昭和 22 年(1947 年)8 月 1 日に大阪府内 12 番目の市として誕生し、平成 26 年には中核市となった。市制施行時には 4 万人だった人口は現在では約 40 万人となり、府内 5 番目の規模に成長した。また、大阪府の北東部、大阪市と京都市の中間に位置し、交通アクセスの良さが大きな魅力となっている。

市の西側は、古くから淀川の水運に恵まれ、東側にそびえる生駒山系の里山とともに自然豊かな環境を有し、東海道の宿場として枚方宿が設けられるなど、宿場町としても栄えてきた。

昭和 30 年代には東洋一と言われた香里団地の入居が始まり、大阪のベッドタウンとして昭和 40 年代から 50 年代にかけて、住宅開発が進み人口が急増した。また、枚方市駅周辺の再開発による駅前の賑わい拠点の創出や、中小企業を中心とした 7 つの企業団地の集積、市街地における商店街の形成など、交通の利便性を生かした産業活動も盛んなまちとして発展してきた。近年では、「くずはモール」や、枚方市駅前が発祥の「蔦屋書店」を中心とした「枚方 T-SITE」といった、まちの名前を冠にした全国屈指の生活提案型ショッピングセンターが誕生し、週末には市民だけでなく近隣都市からも人が訪れている。

また、医療系大学を含む 5 つの大学と 5 つの公的病院が立地する「学園都市」、「健康医療都市」であるとともに、昭和 42 年(1967 年)に全国初の史跡公園に指定された百済寺跡をはじめとする多数の歴史遺産を有しており、平成 5 年(1993 年)12 月の「人権尊重都市宣言」のもと制定された枚方市人権尊重のまちづくり条例にもとづき、一人ひとりを大切にすまの實現に向けたまちづくりを進めるとともに、昭和 57 年(1982 年)に府内初の非核平和都市を宣言するなど、平和と文化の希望あふれるまちとしても発展をめざす。

#### (枚方市の概況)

##### 1. 市制施行

昭和 22 年(1947 年)8 月 1 日(枚方町から枚方市に。同年 10 月 1 日実施の第 6 回国勢調査によると、人口は 41,041 人。昭和 30 年(1955 年)10 月 15 日に津田町と合併)

##### 2. 位置・広ぼう

東経 135 度 39 分・北緯 34 度 48 分、大阪府の北東部、淀川左岸に位置。市域は、東西 12km・南北 8.7km で、ほぼ正三角形をなしている。

### 3. 面積

65.12k m<sup>2</sup> (市街化区域面積 41.90k m<sup>2</sup>)

### 4. 都市形態

住宅を中心とした多機能都市

### 5. 人口と世帯数

(令和2年(2020年)12月末日現在) 399,714人、182,333世帯

※ 地域区分については、図のように、北部地域、中部地域、南西部地域、中東部地域、中南部地域、南部地域、東部地域の7つの区分としている。

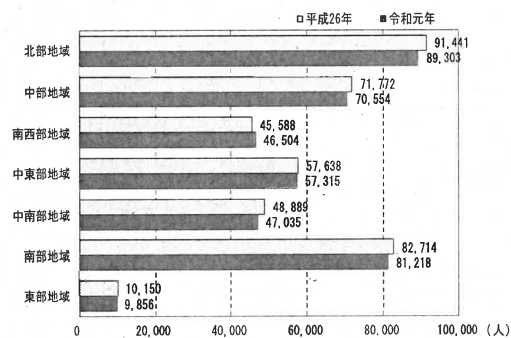
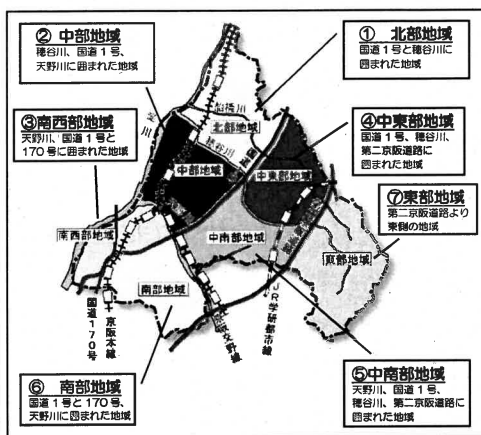


図 地域別人口の動向

出典:住民基本台帳(平成26年5月1日時点、令和元年5月1日時点)

### (今後取り組む課題)

本市の総人口は、平成21年(2009年)をピークに減少傾向となり、令和2年(2020年)12月では399,714人となっている。また、人口動態の現状を見ると、自然動態では合計特殊出生率が大阪府の状況に比べて低く、平成30年には1.29となるなど、大阪府の1.35よりも0.06ポイント、国の1.42よりも0.13ポイント低くなっている。また、社会動態では20歳～29歳の若年層、単身世帯の市外への転出超過が見られる一方、30歳～40歳の夫婦世帯や夫婦子あり世帯では市内への転入数が増加傾向にある。

多様化、複雑化する市民ニーズに的確に対応し、さまざまな分野で市民をはじめあらゆる主体とともに協力しながらまちづくりに取り組むため、第5次枚方市総合計画を、市民、市民団体、事業者、行政がともにまちづくりに取り組むことができる、わかりやすい計画をめざして策定した。同計画における「めざすまちの姿」を、「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち 枚方」としており、この「まちの姿」は、人口減少が進む中であっても、より一層、市民が住み続けたい、市外の人に住みたいと思える魅力あるまちに発展し続けることができるよう、世代にかかわらず、ともに支えあいながら、一人ひとりが輝くまちのことであり、市民・市民団体事業者、行政がそれぞれの役割を理解しながらまちづくりを進めていくものとしている。

人口減少や少子・高齢化が進み労働力人口が低下する中、行政課題や地域課題は多様化、複雑化しており、行政だけですべての課題を解決することは難しく、限りある財源を有効活用し、行政の取り組むべき課題をこれまで以上に明示することで、協働の取り組みをさらに推進していく必要がある。

現在、45の全小学校区に設置されている校区コミュニティ協議会は、防災・防犯や青少年の健全育成、高齢者の介護予防などの地域課題に対し、地域の特性を生かして主体的に取り組みを進めているが、会員の高齢化が顕著となり、「担い手」不足が大きな課題となっている。また、「担い手」不足により、新たな課題への対応だけでなく、現状の活動維持すら困難になる可能性は否定できない。こうしたことから、本市が持続可能なまちづくりを進めるためには、地域課題解決のための「担い手」育成が急務となっている。

本市では、合計特殊出生率の向上と、子育て世帯のさらなる増加をめざし、令和2年(2020年)3月に「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期」を策定したが、今後の人口減少社会においては、他の都市と人口を奪い合うような競争は合理的ではなく、むしろ地域全体で協調しながら持続可能なまちづくりを考えるべきであり、将来にわたって発展するまちをめざすためには、本市で生まれ育った子どもたちが、将来、本市のまちづくりに参画し、支える存在「担い手」となることをめざす必要があると考える。

これらを踏まえ、SDGsの取り組みを通じ、本市のまちづくりや地域活動における「担い手」の育成を図っていく。

また、本市では、これから子どもを産み育てたいという人々の希望に応え、出産から子育て期までの切れ目のない支援、子どもから高齢者まですべての市民を支える教育、高齢者支援、さらなるまちの魅力向上のための賑わい創出である枚方市駅周辺のまちづくりを、「めざすまちの姿」の実現に向け重点的に取り組む施策として位置づけている。

## ・重点的に取り組む施策

### 1. 子育て施策

本市では、妊娠、出産から子育て期まで切れ目のない支援を展開しているが、支援を求めている人に十分な対応ができていないのか、さらに踏み込んだ支援が必要ではないかも含め、継続した検証、評価が必要である。こうした視点を持って、当事者だけでなく、幅広い人材から意見や提案を受ける仕組みを構築し、課題の解決を図るとともに、新たなビジネスモデルの展開や、子育てを支援する多彩な人材の育成につなげていく。

### 2. 教育施策

今の子どもたちには、持続可能な社会を築いていく力と、これからの予測困難な時代を切り開いていく力が求められている。子どもたちが自ら課題を発見し、みんなでその解決策を考え、ともに行動していく、いわゆる「生きる力」を育むため、自分たちの未来を自分たちで考えつづけていく取り組みや環境問題などの身近なSDGsの取り組みを、公民連携等に

よって進める仕組みを構築する。子どもたちが世界の課題に興味を示し、解決に向けて取り組んでいくためには、大人、子どもという区別なく、誰もが当たり前に行えることから始められる環境づくりが大切である。

### 3. 高齢者施策

ICT の活用により情報化社会は急速に進展しており、行政からの情報もホームページなどのオンラインでの発信が増加している。災害情報や健康管理、地域の情報など、生活を取り巻くさまざまな場面で情報入手のためのツールが必要となるため、高齢者のスマートフォン普及率の向上や ICT 等を活用したスマートシティ化を公民連携で推進するとともに、新たなビジネスモデルを学生のアイデアで実現する仕組みを構築する。

### 4. 枚方市駅周辺のまちづくり

持続可能なまちづくりの基幹的な取り組みとして、枚方市駅周辺において、市民の利便性向上と安全で快適な Society5.0 社会に向けたまちづくりを進め、経済、社会、環境の三側面に有効な施策を展開することで、ウォーカブルで魅力的な空間を創出し、公民連携による賑わいや経済の活性化を図るとともに、省エネルギーや緑化の推進による環境負荷低減のまちづくりを進める。

市民、市民団体、行政など、さまざまな主体が連携し、これらの施策や課題に取り組むことで、まちへの愛着が生まれ、将来的には、本市で育った子どもたちが、本市を自らが暮らす場所、働き、事業を営む場所を選び、本市のまちづくりを支える存在となるような、世代を超える好循環につながっていくと考えられる。

## (2) 2030 年のあるべき姿

### 【2030 年のあるべき姿】

本市では、「第 5 次枚方市総合計画」において、「めざすまちの姿」として「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち」を掲げており、これを 2030 年のあるべき姿として設定する。

なお、本市が持続的に発展するためには、総合計画においても重要な柱の一つとなっている「脱炭素社会の実現」がその基盤になるため、「脱炭素社会の実現を進め、持続的に発展することで、一人ひとりが輝くまち」をめざす。

こうしたまちの実現に向け、「第 5 次枚方市総合計画」における 28 の施策目標及び 4 つの計画推進(施策目標の実現に向けたまちづくりの基盤となる取り組み)を含めた 32 の目標と SDGs の 17 の目標(ゴール)との関連整理を行ったうえで、施策の方向性や具体的な取り組みと SDGs との関係を明示する。

また、コロナ禍で社会が劇的に変化したことを踏まえ、新たな生活様式への移行を含め効率的で効果的な施策を展開し、「人口減少においても発展し続けるまちづくり」を進める。

本市では、令和2年(2020年)度に公民連携を活用した新しい仕組み(枚方市公民連携プラットフォーム)を構築し、行政が抱える課題を社会貢献やソーシャルビジネスをはじめとするビジネスモデルで解決する仕組みを確立し、行政が財源を負担するだけではない新しい仕組みによる持続可能なまちづくりを進めている。しかし、人口減少や少子・高齢化が進むことで労働力人口の低下や税収の減少が見られ、老朽化する社会インフラを維持していくための財源確保など、現在解決できている課題が解決できなくなるだけでなく、新たな課題が増加することもあり得る。つまり、公民連携という新しい形で課題を解決したとしても、さらなる課題が発生することが想定される。

特に、環境の課題を解決し、さまざまな目標を実現することは、一人ひとりの行動なしには難しい。逆に言えば、一人ひとりが行動を起こせば目標値以上の結果を導くことが可能となるため、職員だけでなく、市民一人ひとりがSDGsの「担い手」であるという意識を持ったまちづくりを進めていく。

#### 1. 脱炭素社会の実現をめざすまち

近年、世界中で異常気象が発生し、気候変動の影響があらわれはじめており、本市においても猛暑や台風などの異常気象による被害が発生した。こうした現状を踏まえ、リスクの低減に向けた地球温暖化対策の推進を目的として、令和2年(2020年)2月に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」を行った。

今後は、令和3年(2021年)3月に策定予定の「第3次枚方市環境基本計画」に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向けた方向性を示し、国・大阪府と連携し、市民、市民団体、事業者が一丸となり、「脱炭素や循環型の社会が実現し、コンパクトで豊かな自立した社会」を見据えた地球温暖化対策に取り組むことで、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルの定着をめざす。

加えて、今後策定予定の「第2次枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、実質ゼロに向けた具体的な取り組みを定め、地球温暖化対策の取り組みの拡大を図る。

#### 2. 持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち～SDGsを「ジブンゴト」として意識できるまち～

「持続的に発展し、市民一人ひとりが輝くまち」の実現に向けては、SDGsを「ジブンゴト」として意識できるまちにすることが必要である。本市では、1. 子育て施策、2. 教育施策、3. 高齢者施策、4. 枚方市駅周辺のまちづくりを重点施策としているが、これらの取り組みにおいて、「ジブンゴト」として意識できる仕組みを導入していくことで、持続可能なまちづくりを進めていくこととする。

女性の社会進出が進む一方で、育児や介護など、生活のさまざまな場面において女性の負担は大きく、新型コロナウイルス感染拡大の影響でテレワークによる在宅時間が増え、これまでの日常生活が変化したことへの対応が必要になるなど、さらにその厳しさが増



している。こうした、女性の負担が増加している傾向を踏まえ、ワークショップ等を通じて女性の視点や意見をこれまで以上に積極的に取り入れ施策に反映させていく。

あわせて、ジェンダー平等の取り組みについても、令和3年(2021年)3月に策定予定の「第3次枚方市男女共同参画計画改訂版」に基づき、推進していく。

さらに、コロナ禍が継続し、ICT等を活用した非接触の取り組み(新しい生活様式)が推進される社会において、年齢や性別に関わらず市民一人ひとりがSDGsを「ジブンゴト」として意識し、人の気持ちに寄り添った取り組みを進めるために、人と人とのつながりを実感できるような仕組みづくり(共有)もめざす。

また、今後のまちづくりを支える若者の意見反映や、まちづくりに参画していくきっかけづくりに取り組むことが重要であることから、2030年のまちづくりの「担い手」となる子どもや学生たちにもSDGsを「ジブンゴト」として意識、行動してもらえよう、意見や提案を積極的に反映させる仕組みを構築する。

以上のような取り組みを進めるためには、市職員の「ジブンゴト」意識の高揚が不可欠となる。令和3年(2021年)3月に改定予定の「枚方市人材育成基本方針」では、「一人ひとりの“考動”で、ひらかたを“最高のまち”に」という理念を掲げ、「目的意識を持ち、自分事として行動すること」や「新たな発想・アイデアで、枚方の未来をデザインすること」など8つの行動指針を示している。今後、同方針も踏まえながら、2030年のあるべき姿の実現に向けて、職員への「ジブンゴト」意識のさらなる浸透と定着を図る。




### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

ここでは、2030年のあるべき姿、第5次枚方市総合計画(以下、総合計画)の「めざすまちの姿」の実現に向け、脱炭素社会の実現と、本市が重点的に取り組む施策として位置づけている子育て・教育・高齢者施策、枚方市駅周辺のまちづくりにおいて特に優先的に取り組むべきことを、総合計画における5つの基本目標と結び付け、優先的なゴール、ターゲットとして設定する(いずれも行政が主体的に実施していくもの)。

#### 【総合計画における5つの基本目標】

1. 安全で、利便性の高いまち(社会分野と関連)
2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち(社会分野と関連)
3. 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち(社会分野と関連)
4. 地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち(経済分野と関連)
5. 自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち(環境分野と関連)

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 2	指標: 市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 20.7%	2030年: 30.7%
 8, 9  17, 17	指標: 市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 21.2%	2030年: 29.2%

「地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち」を推進していくためには、中心市街地の活性化により、人々が集い交流し、さまざまな活動を活発に展開するとともに、本市の地域資源や、市内の5大学の知的資源、学生の活力をまちづくりに生かす取り組みなどを進める必要がある。

特に、「人々が交流し、賑わいのあるまちをつくる」ことを重点目標として設定することで、市内産業の活性化等により、人々の交流や賑わいを創出し、まちの魅力向上を図る取り組みを進めていく。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 2	指標: 安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 38.5%	2030年: 48.5%
 16, 1	指標: 安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 44.5%	2030年: 54.5%
 4, 1	指標: 子どもたちへの教育環境が充実していると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 39.4%	2030年: 49.4%
 3, 9	指標: 心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 56.1%	2030年: 66.1%
 3, 4	指標: 安心して適切な医療が受けられる環境が整っていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 49.6%	2030年: 72.5%

社会分野では、「安全で、利便性の高いまち」、「健やかに、生きがいを持って暮らせるまち」及び「一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち」を推進していく。中でも、安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちづくりと、誰もがいつまでも健康に暮らせるまちづくりを優先的な取り組みとする。

なお、喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の劇的な変化に対応した行政サービスの提供に取り組んでいく。特に、オンライン申請や相談を行える環境整備等、ICTを活用したスマート自治体への取り組みは、スピード感を持って進めていく。








また、子育て支援では、女性の就業者数や共働き世帯が増加し、保護者の就労形態が多様化している状況を踏まえ、安心して就労できる環境の整備を進めるとともに、保護者の不安感や負担感を軽減し、安心して子育てができるよう、妊娠、出産から子育て期にわ

たる切れ目のない支援を推進する。

高齢者施策では、住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう、健康寿命の延伸をめざして介護予防、認知症対策を重点的に進める。

学校教育では、「枚方版 ICT 教育モデル」を策定し、一人一台に配備された LTE モデルのタブレット端末を活用した学びの支援の充実と、子どもたちの心身の健やかな成長を育むため、誰ひとり取り残さない、いつでもどこでもつながり続ける支援を行っていく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2  7, 3  13, 3	指標: 市域における温室効果ガスの総排出量 (枚方市地球温暖化対策計画 (区域施策編))	
	現在 (2021 年 2 月): 2018 年度実績 2013 (平成 25) 年度比で 14% 削減 (暫定値)	2030 年: 2013 (平成 25) 年度比で 26% 以上削減
 13, 3	指標: 地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合 (施策指標: 市民意識調査より)	
	現在 (2019 年 12 月): 26%	2030 年: 32%
 15, 4  11, 4  11, a	指標: 里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合 (施策指標: 市民意識調査より)	
	現在 (2019 年 12 月): 32.8%	2030 年: 46.2%

環境面においては、「自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち」をめざし、脱炭素社会の実現を見据え、再生可能エネルギーの利用促進や省エネ・省 CO2 活動の推進、ごみ減量や資源循環の活動を推進するなど、地球環境に配慮した取り組みを進める。また、市民が将来にわたり良好な環境を享受できるよう、本市の東部地域などの豊かなみどりのほか、公園や河川といった身近な自然を守り育てることで、自然環境を大切にするまちをめざす。




※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

ここでは、「2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット」で設定した内容と関連が深いものを、令和3年(2021年)度の市政運営方針や事業計画において、令和3年(2021年)度当初から具体的に取り組むものとして決定された事業内容のうち、特に重要なもの(行政が主体的に取り組むもの)を、以下の①～⑤として設定し、今後の3年間で具体的に推進していくこととする。

#### ①地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標: 市の創業支援を受けて創業した件数(施策指標)	
	現在(2019年12月): 10件	2023年: 31件
 8, 9  17, 17	指標: 市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 21.2%	2023年: 24.2%

#### ①-1 「創業のまち枚方」へ向けた取り組み

本市における創業支援の中核である地域活性化支援センターにおいて、民間人材の知見を活用する。あわせて、起業家の発掘・育成など、創業に至るステージにおいて、関係団体と連携した総合的な支援策を展開するとともに、本市が蔦屋書店の発祥の地であることを生かし、「枚方 T-SITE」との連携による事業の開催もめざす。




また、空き家・空き店舗対策の一つとして、市内の空き家・空き店舗のリノベーションによる地域の活性化(高齢者への対応や起業家支援)等の取り組みに対する支援を行うことで、まちの活性化を図っていく。

#### ①-2 地域資源を生かした観光によるまちの活性化

市内には多数の地域資源があるが、特に、市中心部からも近い国の特別史跡百濟寺跡については、憩いと親しみにあふれ古代寺院の景観を体感できる史跡公園とするための整備を行い、積極的に活用するなど、地域資源を生かした観光によるまちの活性化につなげていく。

また、国史跡の楠葉台場跡も含めた両史跡を活用したイベント利用に供する基準づくりを行うなど、地域住民が貴重な史跡を身近に感じることができる取り組みも進める。

②健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3, d	指標:「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」に係る方針を策定予定(令和3年度上半期)であり、その中で指標を設定する予定。	
 16, 10	指標:ひらかたポイントアプリに登録している高齢者数	
	現在(2020年9月): 0人	2023年: 10,000人
 11, 2	指標:本市に住みやすさを感じる市民の割合(枚方市市民意識調査)	
	現在(2019年12月): 80.1%	2023年: 83.1%

②-1 健やかで自立した生活にむけた健康支援の取り組み

健康寿命の延伸の取り組みの一つとして、市が有する医療・健診・介護に関するデータ(国民健康保険データベースシステム)や日常生活圏域における質的データを活用し、令和3年(2021年)4月から実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」で、さまざまなデータに基づいた効果的かつ効率的な事業の立案を行い、市民の健康行動を促す。

②-2 新たな生活様式を踏まえた高齢者への ICT 支援

誰一人取り残さない ICT を活用したスマートシティ化を推進していくため、通信機器を保有していない高齢者や、いわゆるガラケーのみを保有している高齢者を対象として、通信事業者の協力のもと、スマートフォン等を購入する際、本市アプリのダウンロード等をサポートするほか、購入時のアンケート、モニター期間終了時のアンケートへの回答でひらかたポイント(※)を付与し、スマートフォン保有の促進や実際の利用を促進していく。

あわせて、スマートフォンを保有しているが、十分に使いこなせていない高齢者を含め、幅広いサポート体制の構築をめざす。

(※)ひらかたポイント:






市が実施する事業等への参画や検診等を受診した市民に対して本ポイントを付与し、市内の協力店舗においてポイントの利用等が可能となる取り組み。



### ②-3 地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデルの構築に向けた取り組み

福祉有償運送については構造改革特区の認定を受けて取り組みを進めてきたが、さらに、公共交通不便地域等において、高齢者等への移動支援を行う。地域協働及び地域への安全安心面からの効果的な支援により、ボランティア移送など、地域の特性・ニーズに応じた地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムのモデル事業を構築し、モデル事業の検証を踏まえたうえで今後の継続した取り組みへの発展をめざす。

### ③一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5, 4	指標: 安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 44.5%	2023年: 49.5%
 5, 4	指標: 保育所等利用待機児童数(施策指標)	
	現在(2020年4月1日): 0人	2023年: 0人
 3, 1 3, 2	指標: 妊婦に対する行政支援の早期開始比率	
	現在(2020年度): 妊娠11週以下での妊娠の届出数/全届出数 2,497/2,576 = 96.9%	2023年: 96%水準の維持
 5, 4	指標: 公立幼稚園の利用者アンケートにおける肯定的な評価数(「満足」または「やや満足」の割合【算出式: 肯定的回答/回答者総数×100】)	
	現在(2020年度): 75%(目標値)	2023年: 80%
 4, 1	ICT(タブレット端末)を活用した教育関係の評価指標が2021年5月に実施予定の全国学力・学習状況調査において追加予定であるため、それに基づき、指標を設定する。	

#### ③-1 妊婦の健康と安全な出産及び乳幼児等の健康支援

人口減少が進む中、安心して出産、子育てができるように妊娠時からさまざまな支援ができる寄り添い型支援を強化するため、妊娠の届出に対する新たな経済的インセンティブとして母子健康手帳交付時にひらかたポイント(※1)を付与することで、妊娠11週以下で

の妊娠の届出率について、96%水準を維持し、妊産婦の健康と安全な出産のために妊娠早期から実施する母子保健に係るさまざまな行政支援の継続を実現する。また、出産後は、妊婦が取得したひらポアプリ(※2)の継続的な活用やプッシュ型情報発信により、新生児・乳幼児に対する健康支援施策に関する情報を効果的に周知することで、子育て支援や、孤立を防ぐための寄り添いを続ける。

また、今後の保育所(園)活用の意向を把握することで、保育所の待機児童対策にも生かす。

(※1)ひらかたポイント:

市が実施する事業等への参画や検診等を受診した市民に対して本ポイントを付与し、市内の協力店舗においてポイントの利用等が可能となる取り組み。

(※2)ひらポアプリ:

ひらかたポイントの付与や利用の際に二次元コードを用いたシステム運用を可能にする多機能アプリ。アプリ取得者へのプッシュ通知等が可能となるため、効果的な市民への周知等が可能となる。

【参考】

法令上、妊娠届出時期について時限は定められていないが、厚生労働省では妊娠11週以下の時期の届出を勧奨しており、平成30年度には93.3%の妊婦が、妊娠11週までに届出を行っている。

### ③-2 公立幼稚園跡地や企業主導型保育事業を活用した待機児童対策

保育所(園)においては国基準の待機児童ゼロを、留守家庭児童会室(学童保育)においても基準日現在の申込者数で臨時的定員を設定するなど、子育て環境の充実に取り組んでいるが、公立幼稚園において預かり保育を、また、同園内の空き教室を利用して小規模保育を実施する「枚方版子ども園」を開設し、切れ目のない教育・保育の提供に努める。

また、閉園後の公立幼稚園跡地等を活用し、年度途中における保育需要の増加に対応することを目的とした待機児童用保育室の整備や、一時預かり事業の利用児童が定員に達していない私立保育所(園)において、保育の必要性が高い待機児童を入所が決まるまで定期的に預かる「就労応援型預かり保育」を実施するほか、市内における企業主導型保育事業との連携など通年の待機児童ゼロの実現をめざす。

### ③-3 保育所・幼稚園の機能拡充による保育・教育環境の充実

ICT設備や防犯カメラの導入・増設、また、小規模保育所の次の受け皿として公立幼稚園を活用するため、給食提供のモデル実施等に取り組み、保護者の負担を軽減し、安心し



て子どもを預けることができる環境の充実を進める。

### ③-4 子どもの心に寄り添う支援の推進



「子どもが健やかに成長できるまち」を実現するために、市、保護者、地域住民、関係機関など、さまざまな主体が連携し、社会全体で子どもの成長を支えていくことが強く求められている。その成長を見守り支えることを基本として、令和 3(2021)年 3 月に「子どもを守る条例」を策定するとともに、子どもの情報を一元的に集約し活用する「子ども見守りシステム」の構築、活用などにより、誰一人取り残すことがないよう一人ひとりに寄り添う支援を行っていく。

### ③-5 児童・生徒一人一台のタブレットを活用した教育の実践

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、児童、生徒が学校や家庭でいつでも利用可能な LTE モデルのタブレット端末を令和 3 年(2021 年)2 月に既に導入しており、当該端末を活用した取り組みとして、より適切な児童、生徒理解のもと、問題行動や不登校等の未然防止、早期発見・対応につなぐことを目的に、児童、生徒の気持ちを視覚化できるツールの検証を行っている。この検証結果を踏まえ、子ども一人ひとりの気持ちに大人が気づき、一人の子どもも取り残さない取り組みをめざすため、学校以外の他部署の視点も含めた制度設計を行う。

また、「枚方市こども夢基金」を活用し、民間事業者と連携してデジタルコンテンツの作成にも取り組む。当市の地勢や史跡、また警察署や消防署等の生活必需施設等、さまざまな情報のデジタルデータベース化を行い、タブレットを活用し、市全体で子どもたちの学びに繋がる教材を提供する。加えて、小学校 3・4 年生社会科副読本をデジタルデータベース化し、動画等の資料の活用を可能とするなど、児童、生徒への学習支援を推進していく。




### ④スマート自治体の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9, 1	指標: 市公式 LINE アカウントのフォロワー数	
	現在(2021 年 2 月): 16,343 人	2023 年: 200,000 人
 9, 1	指標: 行政からの情報発信が充実していると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019 年 12 月): 29.8%	2023 年: 40.9%

スマートフォンやタブレット等を媒介にした行政サービスの展開や、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、市民等の面談を必要とする業務を非対面で実現していく必要性

が高まっている。こうした状況を踏まえ、行政手続き等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請サービスの拡充やオンライン相談、防災情報発信機能を含む LINE を基軸としたスマートフォンアプリ、窓口来庁予約システム、「書かない」「迷わない」「待たない」をコンセプトとした窓口支援システムの導入のほか、申請・届出された情報を業務システムにシームレスに連携するスキームを構築するなど、スマート自治体の実現に向けた取り組みを推進していく。

⑤自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2 7, 3	指標：地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合(施策指標：市民意識調査より)	
	現在(2019年12月)： 26%	2023年： 29%
 11, 6   15, 4	指標：里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合(施策指標：市民意識調査より)	
	現在(2019年12月)： 32.8%	2023年： 43.2%

本市では、「枚方市環境基本条例」に基づき、環境施策の基本方針を定めた「枚方市環境基本計画」を策定しており、令和3年(2021年)3月に次期計画となる「第3次枚方市環境基本計画」を策定する。当該計画では、分野横断的な基本目標として、「パートナーシップ・環境教育」を位置付ける予定で、環境問題への関心を高めるため、地球温暖化対策などに関する情報の積極的な発信や、環境教育・学習を推進する。また、平成21年(2009年)に「にほんの里100選」に選ばれた里山などの豊かな自然環境の保全活動や活用に取り組むなど、すべての主体が環境問題に関心を持ち、環境問題が市民1人ひとりの問題であることを自覚し、主体的に環境に配慮した行動を実践することで、次世代への継承に向けた取り組みを進めていく。

さらに、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向けては、「第3次枚方市環境基本計画」に方向性を示すとともに、今後策定予定の「第2次枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に具体的な施策を位置付ける。

※改ページ

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### 1. 枚方市ホームページ、SNS、広報紙等の活用

今年度は特に、市内の関係団体等と連携したSDGsの取り組みを進めてきたが、今後は、枚方市ホームページやSNS、広報紙を活用した情報発信を行っていく。各団体の情報を有効に活用するため、枚方市がプラットフォーム的な役割を果たし、市が主催する事業やイベント、研修などを通して情報を発信し、市民一人一人へSDGsの意識を根付かせる。

また、情報を「見える化」するために、SDGsに関する市民の声を共有化するシステム(掲示板)の構築や、本市の代表的な地域情報ポータルサイトである「枚方つーしん」との連携をめざした取り組みも進める。

#### 2. 高校生への情報発信

総合学習の授業でSDGsをテーマとした調べ学習を行っている府立枚方高校と連携した取り組みを開始した。SDGsの17の課題と市の課題とを組み合わせ学習に取り組み、SDGsと行政課題の双方を同時に学び理解を深めることで、SDGsをより身近なものとして捉え、考えてもらう機会となっている。啓発活動を兼ねた取り組みとして、今後も引き続き実施するとともに、市内のその他の高校への展開もめざす。

### (域外向け(国内))

#### 1. 環境省主催のシンポジウムにおける情報発信

令和3年(2021年)2月16日に開催された環境省主催のシンポジウム「ポストコロナ社会を生き抜く地域の知恵と持続可能性—新たな地域循環共生圏(ローカルSDGs)の創造—」において、「Hirathon:ひらかたアイデアソン・ハッカソンプロジェクト」の事例発表を行った。枚方市における産業・福祉・医療・観光・災害支援などのさまざまな地域課題の解決に向けた取り組みについて、国内のさまざまなイベントを活用した情報発信を行っていく。

#### 2. 中核市市長会における情報発信

本市は中核市市長会の令和2年(2020年)度の役員市(監事)であり、「Society5.0時代における社会的課題解決に向けた検討プロジェクト」を担当した。令和3年(2021年)度も引き続きプロジェクト(デジタルトランスフォーメーションの推進検討プロジェクト(仮称))の幹事及び近畿ブロックにおける副会長に就任予定となっている。こうした場を活用し、本市のSDGsの取り組みを紹介するなど情報発信を行うとともに、中核市市長会を通じた関係省庁への要望を通じて取り組み事例の紹介を行う。

### (海外向け)

#### 1. 姉妹都市と連携した情報発信

枚方市では、教育・文化・産業等の各分野で相互交流を行うために海外の3都市(①中華人民共和国 上海市 長寧区、②オーストラリア連邦 ローガン市、③大韓民国 全羅南道 靈岩郡)と友好都市提携を結び、さまざまな都市交流事業を積極的に進めている。今後は、この交流を活用し、枚方市におけるSDGsの取り組み発信だけでなく、本市の学生と友好都市の学生とのSDGsの取り組み紹介などによる交流もめざす。

また、本市の関西外国語大学の留学生(55カ国地域から約770人)にSNSを使って自国へ情報発信してもらうなど、学園都市としての特色を生かした情報発信を行う。

さらに、情報発信を強化するために令和3年(2021)年1月から導入した、英語、中国語などを含む10言語への対応アプリ「Catalog Pocket:カタログポケット」も活用していく。

### (3) 全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

シティプロモーションの一環である「ひらかたプロデューサーズ(登録者約200人)」を活用した普及展開をめざす。

「ひらかたプロデューサーズ」とは、市の呼びかけで集まった、枚方市民に限定しない、枚方愛をPRする人たちの集まりであり、メンバーには認定証やバッジを提供し、定期的なミーティングを開催するなど、「地域に積極的に関わる」という意識付けに関する工夫も行っている。

SNSで「#ひらぴー」をつけた情報発信を行うことで、本市のSNSをフォローしていない、プロデューサーズの個人的な繋がりのある人たちへ本市の情報を行き届かせている。

行政より知人からの情報発信のほうが興味を持ってもらいやすいことに加え、市の広報媒体では取り上げにくい特定店舗や事業者、個人等の活動に関するPRなど、潜在的な魅力や取り組みを多角的な観点で情報発信できるという強みがある。

また、令和2年(2020)年度には、新たに「ひらかたプロデューサーズ高校生」を誕生させた。市のPR動画を製作してもらったり、「高校生が伝えるプラスチックごみ問題」をテーマに、SDGsにも関連のある、環境保全活動に関する取材や広報紙作成にかかわってもらうなど、活動を積極的に展開させているところであり、他の自治体でも同様の取り組みを行うことは可能である。

このような仕組みが近隣自治体だけでなく全国的にも普及していくことで、行政ではなく「〇〇プロデューサーズ」の連携が主体となった情報発信や取り組みが広がり、「ジブンゴト」意識の浸透や地域課題を解決する方法の一つとしても展開されていく。

※改ページ



## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

#### 1. 第5次枚方市総合計画

本市のまちづくりの基本となる「第5次枚方市総合計画」で掲げる「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち 枚方」の実現に向け、「第5次枚方市総合計画」における28の施策目標及び4の計画推進(施策目標の実現に向けたまちづくりの基盤となる取り組み)とSDGsの17の目標(ゴール)との関連整理を行い、掲げる施策の方向性や具体的な取り組みとSDGsとの関係を明示する。

#### 2. 枚方市人材育成基本方針

市民ニーズの多様化・高度化をはじめ、デジタル化の急速な進展、新型コロナウイルス感染症拡大などの危機事象など、社会環境の大きな変化に迅速かつ的確に対応できる人材の育成を推進するため、令和3年(2021年)3月に「枚方市人材育成基本方針」を改定する。また、職員一人ひとりが、組織課題を「ジブンゴト」として捉えるよう、SDGsの観点も踏まえながら、組織開発、人材育成を進めていく。

#### 3. 第3次枚方市環境基本計画

令和3年(2021年)3月に策定予定の第3次枚方市環境基本計画では、「計画の基本目標と環境施策の体系、SDGsとの関係」を記載するとともに、計画に基づく一つ一つの環境保全活動の積み重ねがSDGsのゴール達成につながることで、環境基本計画の推進がSDGsの推進につながることを示している。

#### 4. 枚方市自転車活用推進計画

本市では、安全で快適な通行環境の整備など、自転車に関するさまざまな施策や取り組みを進めてきたが、自転車活用推進法に基づき、平成30(2018)年6月に国において策定された「自転車活用推進計画」を受け、令和2(2020)年3月に「枚方市自転車活用推進計画」を策定した。本計画については、SDGsの観点を踏まえ、取り組みを進めていく。

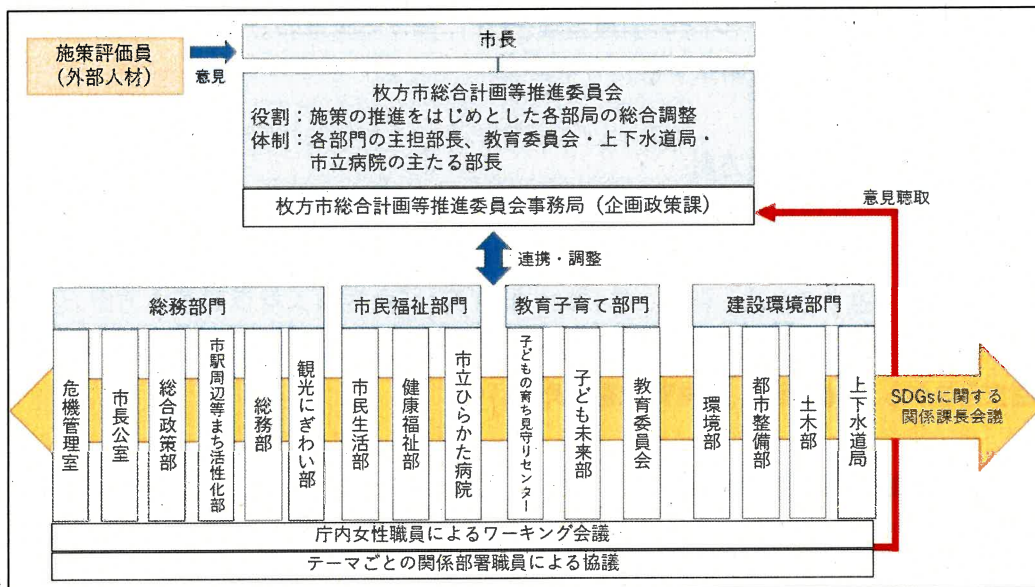
#### 5. 第3次枚方市男女共同参画計画改訂版

平成28年(2016年)度から令和7年(2025年)度までの10年間を計画期間とする第3次枚方市男女共同参画計画は、令和2年(2020年)度に中間見直しを行い、SDGsの目標のひとつである「ジェンダー平等の実現」の推進に向け、本計画に基づき取り組みを行うことを明示している。

## 6. その他分野別行政計画

第5次枚方市総合計画を上位計画とする分野別行政計画について、今後、計画の見直しの際には、SDGsに関する取り組みの記載を追加するなど、随時、ニーズにあった改訂に努める。

### (2) 行政体内部の執行体制



【執行体制のイメージ図】

SDGsの取り組みの推進に当たっては、常に施策との連動を意識していることから、本市における最上位計画である「第5次枚方市総合計画」との整合を図るため「総合計画等推進委員会(及び幹事会)」を推進体制として活用するとともに、本市のSDGsの軸軸の取り組みと関係の深い関係課会議を開催するなど、常時、関係部署と連携をしていく。

また、事業の具体化を進めるため、総合政策部 企画政策課が核となり、テーマごとに関係部署の職員が集合し、全庁的なSDGsの取り組みを推進していく。

さらに、女性職員を集めたワーキング会議を開催し、SDGsやまちづくりに関する女性の意見を聴取する場としている。今後も必要に応じて開催することで、【2030年のあるべき姿】に記載のとおり、女性の視点や意見を積極的に取り入れたSDGsの取り組みにつなげていく。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

・北大阪商工会議所

枚方・寝屋川・交野の3市をエリアとして、域内事業所の振興を支えながら、さまざまな



場面で市と連携協力して、まちの発展に貢献している。会員相互のビジネスマッチング機会の創出による地域内経済の活性化や環境対策に取り組む企業を表彰する制度等に取り組む、経済的側面に重点を置きながら持続的な社会づくりを推進していく。

・NPO 法人ひらかた環境ネットワーク

本市における市民主体の環境活動の中心的役割を担っている NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議と連携し、脱炭素社会の実現や資源循環型社会の構築、環境教育・学習の推進など、環境の保全と創造に関する施策を実施することで、第 3 次枚方市環境基本計画の目標の達成をめざす。

・NPO 法人 ひらかた市民活動支援センター

市民活動の推進を目的として本市から、市内 NPO 団体を支援する中間支援組織である「ひらかた市民活動支援センター」に委託している「NPO サポート事業」等の実施を通じ、市民への SDGs の普及啓発を行っていく。

・「学園都市ひらかた推進協議会」

市内 5 大学(大阪歯科大学、関西医科大学、関西外国語大学、摂南大学、大阪工業大学)と市で構成する「学園都市ひらかた推進協議会」との連携をより一層深め、各大学が持つ専門的な知識・情報や学生の活力をさまざまな地域課題の解決やまちづくりに活用していく。

・地方創生テクノロジーラボが運営する「自治体 CONNECT」

地方自治体と企業が繋がり、自治体ニーズの把握と企業による課題解決提案を可能にする自治体マッチングプラットフォーム(自治体 CONNECT)を利用し、企業との連携を深めていく。

## 2. 国内の自治体

・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

内閣府の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に参画し、他の都道府県、市町村の情報共有を行っている。今後も、先進的な取り組みを行っている自治体の取り組み事例を参考に、情報交換に努めるなど、自治体間の連携を深めていく。

・一般社団法人夢洲新産業・都市創造機構

「大阪・関西万博」の開催に合わせ、産学公が共創して新サービス、新事業、新技術等の創出をめざす取り組みに参画。万博のレガシーを生かす未来都市の創造に向けた議論、各種事業を進めていく。

・大阪府公民戦略連携デスク

企業・大学と行政(大阪府及び府内市町村)のマッチングを行う公民連携の専任部門である「大阪府公民戦略連携デスク」との協力体制を構築し、大阪府が広域行政として連携するさまざまな民間ステークホルダーとともに本市の公民連携事業を推進していく。

・大阪 SDGs ネットワーク

大阪府が立ち上げる「大阪 SDGs ネットワーク」へ参画し、2025 年大阪・関西万博が掲げる「いのち輝く未来社会」をコンセプトに、府内において SDGs の取り組みを進めている自治体や関係団体との協力体制を強化していく。

・ゼロカーボン市区町村協議会

横浜市など 16 の地方自治体が発起人となって令和 3 年(2021 年)2 月 5 日に立ち上げた協議会に参画し、2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた議論を進めていくとともに、国へ提言を行っていく。

### 3. 海外の主体

・海外の友好都市

本市では、教育・文化・産業等の各分野で相互交流を行うために海外の 3 都市(①中華人民共和国 上海市 長寧区、②オーストラリア連邦 ローガン市、③大韓民国 全羅南道 靈岩郡)と友好都市提携を結び、さまざまな都市交流事業を積極的に進めている。

今後は、この交流を活用し、本市における SDGs の取り組み発信だけでなく、本市の学生と友好都市の学生との SDGs の取り組み紹介などによる交流もめざし、相互理解を深め、国際的なパートナーシップ形成につなげていく。

#### (4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

SDGs の普及啓発や各取り組みの推進を図るうえでは、経済・社会・環境の三側面に相乗効果をもたらす統合的な取り組みを広げていくことが重要となる。

この統合的な取り組みを進めるため、起業家を含めた多くのステークホルダーと連携して、それぞれの役割に応じて支援する仕組みを構築していく。具体的には、取り組みを行う企業や金融機関等を市のホームページなどで周知するとともに、従来からある金融商品やクラウドファンディングをさらに活用した仕組みやサービスの提供をめざす。また、今後、SDGs の統合的な取り組みを推進するに当たっては、企業・金融機関などのステークホルダーなどの意見を聞きながら、この制度の充実、改善を進めていく。

また、こうした好循環に向けた取り組みの実績や効果を広く発信することで、多くの市民が SDGs を身近に感じ、「ジブンゴト」として意識できるよう、普及啓発を進めていく。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

人が主役のまちづくり みんなの「ジブンゴト」プロジェクト

##### (課題・目標設定)

###### ① 経済面

	ゴール 4 ターゲット 4, 7
	ゴール 9 ターゲット 9, 1
	ゴール 17 ターゲット 17, 17

###### ② 社会面

	ゴール 4 ターゲット 4, 4
	ゴール 5 ターゲット 5, 1
	ゴール 8 ターゲット 8, 5
	ゴール 17 ターゲット 17, 17

###### ③ 環境面

	ゴール 4 ターゲット 4, 7
	ゴール 7 ターゲット 7, 2
	ゴール 12 ターゲット 12, 5
	ゴール 13 ターゲット 13, 3
	ゴール 14 ターゲット 14, 1
	ゴール 17 ターゲット 17, 17

本市では、2030年のあるべき姿と第5枚方市総合計画の「めざすまちの姿」である、「脱炭素社会の実現」と、「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち」を実現するため、脱炭素社会に向けた取り組みをはじめ、子育て・教育・高齢者施策と枚方市駅周辺のまちづくりについて、重点的に取り組みを進めるものとしている。

これらの施策推進や課題解決を図るうえで、SDGsの各取り組みを効果的に浸透させるためには、行政だけで取り組みを進めるのではなく、市民一人ひとりに課題を「ジブンゴト」として捉えてもらい、実際に行動に移してもらう必要がある。また、地域課題解決のための「担い手」となる子どもたちを中心に人材育成を行い、子どもを通じて家族全体の行動変容を促すこともめざす。

そこで、まずは「担い手」の育成に注力し、地域課題を「ジブンゴト」として浸透させる取り組みを進めるため、SDGsのゴールにも設定されているパートナーシップと関連の深い本




市の公民連携(プラットフォーム)を統合的な取り組み事業として活用する一連の取り組みを「ジブンゴト」プロジェクトとして設定する。

**(取組概要)※150文字**

市の重点施策の推進において、SDGsの各取り組みを効果的に実践するため「ジブンゴト」プロジェクトを展開する。このプロジェクトでは、枚方市公民連携プラットフォームを活用し、提案やアイデアも含め、三側面の課題解決の具体化を図るとともに、「担い手」の育成と「ジブンゴト」意識の定着をめざす。

**(2) 三側面の取組**

**① 経済面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 7  17, 17	指標: 市と大学との連携事業に参加した学生数 現在: 2019年12月 1,906人 2023年: 2,900人
	指標: 市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査) 現在(2019年12月) 20.7% 2023年: 25.7%
 17, 17	指標: 枚方市公民連携プラットフォーム活用による事業実施数 現在(2021年2月) 6事業 2023年: 42事業

**①-1 公共課題解決の仕組みづくりと人材育成を兼ねたビジネスモデル展開  
(Hirathon: ひらかたアイデアソン・ハッカソンプロジェクトの活用)**

健康、まちづくり、防災など、学生とともに課題解決を図るテーマを「ジブンゴト」として捉え、もらうためのビジネスモデルを「Hirathon: ひらかたアイデアソン・ハッカソンプロジェクト(以下、Hirathon)」(※)により展開させていく。学生のアイデアを、情報通信技術を活用して社会実装させることを目標とする。

本市に立地する5大学は医療系・外国語大学など、それぞれ専門性を有している。その一つである大阪工業大学の卒業研究の一環として Hirathonは実施されており、令和3年(2021年)度からは正課授業のPBL(課題解決型学習)科目として展開する予定。特に令和2年(2020年)度は「コロナ禍における新しい観光形態の構築」など、コロナウイルス感

染症への対応を意識して行政や民間事業者から多くの提起がなされ、それに対して学生が検討を行った。これらを踏まえ、今後は、研究成果の実証実験という学びの場としての提供だけでなく、同研究内容を社会実装としても展開させていく。なお、ステークホルダーとして、枚方市商業連盟や枚方信用金庫も参加しており、事業者、地域、行政が一体となって取り組みを進めている。

また、Hirathon で優秀な提案をしたグループから、協賛企業であるソフトバンク株式会社 IT 本部へのインターンシップの参加も可能(令和 2 年(2020 年)度はコロナ禍の影響により実施されていないが、状況が落ち着けば受け入れ予定)であり、Hirathon は、ビジネスモデルとしての展開だけではなく、人材育成を兼ねた取り組みとしても実施している。

(※)Hirathon:ひらかたアイデアソン・ハッカソンプロジェクト

枚方市内の産官学が連携・協力し、健康、まちづくり、防災、などの地域課題を公共オープンデータ(ビッグデータ)や地産地消データを活用して①AI データサイエンス的アプローチによるアイデア創出のアイデアソンから →②システム開発のハッカソンへという形式で解決をめざすもの。

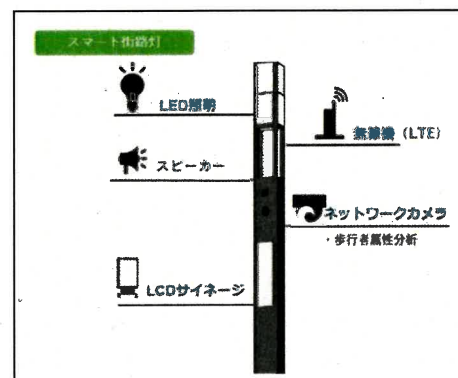
#### ①-2 人が主役のゆとりと賑わいのまちづくり

持続可能な次世代を見据え、誰一人取り残さない、すべての人が主役になれるまちづくりを進める。枚方市駅周辺地域の取り組みによりウォークアブルで魅力的な空間を創出するなど、公民連携による実証実験等に取り組むことで、経済、賑わいの活性化につなげる。

また、食材・資材の選択に SDGs の観点を取り入れた市内事業者の店舗等において市内学生によるワークショップを開催し、新メニューを考案してもらうなど、枚方市駅周辺の市内飲食事業者の店舗を事業者と学生とのマッチングの場所として活用することで、事業者と学生との連携による「食」をテーマにしたビジネスモデルを展開させていく。

#### ①-3 Society5.0 社会に向けたスマートシティ化の実現

ICT、IoT、AI などのさまざまな先進的技術を活用したスマートシティ化を、公民連携により実現させていく。通信事業者と連携した高齢者へのアプローチだけでなく、枚方市駅周辺地域において人流分析が可能なネットワークカメラ機能を有する街路灯(以下、スマート街路灯)の設置を行い、(令和 3 年(2021 年)3 月予定)スマート街路灯を活用したデータ収集を行うことで、人の流れをデータ分析し、本市の課題解決につなげるとともに、商品の在庫管理等にも役立て、食品ロス



【スマート街路灯のイメージ図】

(提供 日本電気株式会社)



などの取り組みにもつなげることを検討するなど、SDGs の理念にかなった社会の実現を図っていく。





また、取得したデータを枚方市駅周辺地域の取り組みに活用するだけでなく、スマート街路灯が有する技術(デジタルサイネージ・スピーカー等)を組み合わせた事業展開を行うことで、市民に利便性を提供するとともに、より安全でより快適な、Society5.0 社会に向けた新しいまちづくりを進める。

上記取り組みの他にも、感染症などの脅威への対応やデジタル化が急速に進む中、業務やビジネスが変革していくこと(DX:デジタルトランスフォーメーション)を想定し、大阪府との連携や事業者相互の連携促進などあらゆる形態を用い、データの収集などで枚方市駅周辺地域を実証実験のフィールドとして活用するなど、非対面・非接触、市民生活や都市活動の面で、LINE のアンケートシステムやひらポなどの活用に向けた検討も行っていく。

**(事業費)**

3年間(2021~2023 年)総額:62,863,710 千円

**②社会面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標:実現に着手された学生たちが考えるアイデア数	
	現在(2021 年 2 月): 3 件	2023 年: 18 事業
 4, 4	指標:地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある小・中学生の割合(全国学力・学習状況調査)	
	現在(2018 年) 小学生 45.5%、中学生 38.7% (全国平均: 小学生 49.9%、中学生 40.0%)	2023 年 全国平均を上回る
 5, 1	指標:男女共同参画社会が実現していると感じている市民の割合(施策指標:市民意識調査)	
	現在(2019 年 12 月) 16.9%	2023 年 19.9%
 8, 5	指標:育児に伴う休暇・休業を 1 月以上取得した男性職員の割合(市職員)(特定事業主行動計画)	



	現在(2019年度) 47.5%	2023年 100%
--	---------------------	---------------

②-1 ジブンたちの未来をジブンたちで考え、つくる取り組み

枚方市立招提北中学校や大阪府立枚方高校では、「総合的な学習の時間」の授業において、SDGsをテーマとした課題研究等を行っており、今後も継続する予定となっている。

市立招提北中学校では、「自己をみつめ、持続可能な社会や将来との繋がりを考え、自己の生き方を創り出す」ことを目的としたSDGsサミットを実施した。

府立枚方高校では、実施後のアンケート(264件)で92.1%の生徒が「興味関心が深まった」と示すなど、生徒の意識や行動変容を促す機会となっており、前述の枚方市立招提北中学校と連携したユニセフへの募金活動をスタートさせた。また、文化祭のテーマを生徒会の発案で「SDstart～枚高から始めよう～」と設定し、各クラスや部活動でのSDGsに関する取り組みの成果を発表した。特に、生物飼育部では「StuDy from Gaia's～いきものから学ぶSDGs～」という独自テーマを設定し、SDGsの17のゴールごとに関連



(2020年9月13日 毎日新聞 朝刊)

する内容の生物の展示を行い、その取り組みが日刊紙2社で掲載された。コロナ禍で文化祭の来校者が限定されていたが、展示内容の説明動画をYouTubeで配信するなど工夫も見られ、生徒が主体となったSDGsの取り組みが進んでいる。

枚方市立東香里中学校では、令和7年(2025年)に開催予定の日本国際博覧協会と大阪府教育庁が協力して作成した教育プログラム(※)を活用する事業「大阪モデルプラン」に実践校として参加し、令和2年(2020年)10月からプログラムをスタートさせている。

児童、生徒一人ひとりに自分たちの未来を自分で考え、自分たちでつくっていくという思いを持たせるなど、児童、生徒の意識の醸成と行動変容を図ることで、2030年におけるSDGsの中心的な「担い手」である若者たちへの「ジブンゴト」意識の定着化を進める。あわせて自分自身で社会課題の発見、解決に向けて考えていく力を培っていくなど、人材育成にもつなげる。また、本市の中間支援組織であるひらかた市民活動支援センターへの委託事業の中で、まちづくりをテーマとした学生向けのディスカッションを実施し、若者へのSDGsの啓発を行う。

(※)2025年に開催予定の日本国際博覧会ための教育プログラム:

SDGs(持続可能な開発目標)が達成された社会等を目標とした万博のテーマに沿って、大阪府が協力して作成したプログラムを実践するもの。各校の代表1組がプレゼンテーションを通してアイデアを発表するジュニア EXPO 等を通じ、万博や SDGs に対する理解を深めることを目的としている。

## ②-2 こども夢基金を活用した学生の「ジブンゴト」プロジェクト

現在、SDGs の取り組みの普及促進の観点から、大阪府立枚方高校で SDGs をテーマとした課題研究等を行っており(前項にて記載)、生徒たちは、社会的課題を自らで見つけ出し、それに対する解決策を自らで検討し、持続的な社会の構築に向けて考えを深める機会としている。

また、枚方市立第四中学校においては、「枚方市公民連携プラットフォーム」(詳細は後述)において、公民連携によって事業者等と連携して解決を図るものとして公開している市の課題から着想を得て、生徒たちが授業の中でまちの課題やその解決方法について考える取り組みを行っている。

以上のような今年度の活動をさらに深める取り組みとして、子どもたちが多様な体験をすることで夢を育むための事業を展開する目的で活用している「枚方市こども夢基金」を活用し、市や事業者等が連携して、子どもたちが自ら考えた社会的課題の解決方法を実現させ、社会実装に繋げていく「ジブンゴト」プロジェクトを展開する。次代の社会の担い手である生徒たちが課題の認識→解決策の検討→自らの提案したアイデアの実現といったサイクルを実感することで、SDGs を身近な問題(「ジブンゴト」)として捉えてもらうなど、既存の取り組みは行政からの支援とし、今後、取り組みを進める予定のものは SDGs に触れるきっかけづくりとして活用してもらうことで、子どもたちが主体的に地球を守る意識(持続的社会の形成への意識)の醸成と行動につなげていく。

## ②-3 「ジブンゴト」として人の気持ちに寄り添った人権尊重の社会環境づくり

日本社会においては、女性の社会進出が徐々に進むものの、古くから続いているジェンダー意識は依然として解消しておらず、家事、育児を女性に依存する状況が見受けられる。特に、コロナ禍における在宅時間の増加により生活の形が変化したことで、負担がさらに増加するなど、女性への家事・育児負担は深刻さを増しており、その解消に向けた取り組みが必要である。

こうした状況を踏まえ、本市の人権尊重の都市宣言やパートナーシップ制度導入(平成31年(2019年)4月)による LGBT 等への理解も含め、あらゆる人の気持ちに寄り添い、年齢や性別に関わらず市民一人ひとりに SDGs を「ジブンゴト」として意識してもらうため、性の多様性への理解促進やジェンダー平等の実現に向け、公民連携の活用も視野に入れたさまざまな取り組みを進めることにより、固定的な性別役割分担意識の解消を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症に関連する誹謗中傷や偏見、差別等、新たな人権課題

への対応が求められている現状も踏まえ、効果的な施策を推進するため、「(仮称)枚方市人権施策基本計画」を策定するなど、人権尊重のまちづくりのための取り組みを、さらに進めていく。

なお、女性の視点や意見を市政に反映させる取り組みの一つとして、本市と連携してSDGsに取り組んでいるリコージャパン(株)の女性社員とのSDGsワークショップを令和2(2020)年度12月に開催したところであり、今後も女性の意見を積極的に取り入れた同様の取り組みを通じて施策を推進していく。

**(事業費)**

3年間(2021~2023年)総額:56,255千円

**③環境面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 14, 1	指標: プラごみダイエツト~ポイ捨てゼロ宣言の賛同者数	
	現在(2021年2月): 312人	2023年: 10,000人
 12, 5	指標: 市民1人あたりのごみの排出量	
	現在(2021年2月): 2018年度実績 826g	2023年: 823g
 4, 7   17, 17	指標: 環境教育・学習等に参加した人のうち、環境保全意識が高まったと感じた人の割合(環境基本計画)	
	現在(2021年2月): 2018年度実績 84.7%	2023年: 90%
 7, 2	指標: 公共建築物における太陽光発電量	
	現在(2021年2月): 2019年度実績 1,157kW	2023年: 1,270kW
 13, 3	地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合 (施策指標: 市民意識調査より)	
	現在(2019年12月): 26%	2023年: 29%

**③-1 「ポイ捨てゼロ宣言」によるプラごみダイエツトの取組**

本市では、従来から、ごみの削減量を啓発用冊子に具体的に掲載し配付するなど、ごみ削減や環境保全の啓発等を行ってきたが、目標達成に向けて、さらなる取組の強化が

必要であり、目標達成には、行政が啓発を行うだけでなく、市民一人ひとりが「ジブンゴト」として考え、行動する必要がある。また、海洋プラスチック問題の解決のためには、ポイ捨てをしない、させない環境づくりや使い捨てプラスチックの使用削減が不可欠であり、市民・市民団体・事業者・行政が連携、協力し、プラスチックごみ等ポイ捨て防止の啓発活動や使い捨てプラスチックの削減に向けた取り組みを進めるため、令和元年(2019年)6月1日にプラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言を行った。また、令和2年(2020年)度には市民や高校生を対象としたワークショップを開催し、事業全体の到達点やプラごみ削減のための工夫等についてアイデアや意見を聞く場を設定した。ワークショップへの参加は、自分自身で考えるだけでなく、行動変容のきっかけの第一歩となる。今後は、ワークショップでの意見を活用しながら、市民が主体となったプラごみ削減に関する目標の設定及び達成をめざす。

また、府立枚方高校の生徒会と生物飼育部(社会面②-1にて記載あり)が、プラごみ削減計画「プラごみバスターズ」を開始。ひらかたプロデューサーズ高校生版での活動をもとに、生徒たちが企画を立ち上げた。キャップボトル入れを教室ごとに設置した校内でのペットボトルの分別を徹底した取り組みや、コンタクト業者からレンタルした回収BOXを利用したコンタクトの空ケース回収を行っている。回収した空ケースは、プラスチックのリサイクルだけでなく、CO<sub>2</sub>の削減、日本アイバンク協会への寄附となるため、本取り組みは社会貢献にもつながっていく。



(府立枚方高校「プラごみバスターズ」の取り組み)

また、プラごみ削減に向けた取り組みの一つとして、NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議との連携でプラごみ削減アイデアコンテストを実施した。今後は、集まったアイデアについて広く市民への周知を図るとともに、環境問題について考える機会を提供することで、市民が「ジブンゴト」として取り組むきっかけづくりにする。令和5年(2023年)度までに「ひらかたプラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言」の賛同登録者数合計 10,000 人をめざすな

ど、この宣言に「ジブンゴト」として賛同、参画する市民を増加させていくことで、SDGs のゴール達成をめざす。

### ③-2 市民のライフステージに応じた環境教育の推進

本市では、環境基本計画のもとで、学童期からシルバー世代まで、それぞれのライフステージに応じ、環境教育・学習や環境保全活動の推進に取り組んでおり、こうした取り組みの中で、SDGs における「経済」、「社会」、「環境」とのつながりについて、普及、啓発を行う。

また、府立枚方高校では、地元の「穂谷里山の会」や「枚方いきもの調査会」やなどと連携して里山整備や絶命危惧種の保護活動に取り組んでおり、今後は、地域住民への環境教育に活用することも検討している。

### ③-3 省エネルギー化や緑化の推進による環境負荷低減のまちづくり

枚方市駅周辺における新庁舎の建設を進めるに当たっては、本市や国の「2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」表明を踏まえ、第 3 次枚方市環境基本計画(策定中)に基づき、再生可能エネルギーの有効活用や省エネルギー設備の導入などによる ZEB 等の実現をめざすとともに、施設や敷地内の緑化により、地球環境に配慮したまちづくりの先進的な取り組みとする。

また、省エネルギー化の推進に向け、枚方市駅周辺で電気自動車(EV)に特化したカーシェアリング制度の導入もめざす。

さらに、リコージャパン(株)は、本市と合同で府立枚方高校の「総合的な学習の時間」で講演を行うとともに、まちづくりをテーマにした民間事業者対象のワークショップに女性社員が参加するなど、さまざまな形で本市と協力して SDGs の取り組みを進めているが、この連携をさらに拡大させていく。

リコージャパンは、環境負荷の削減と地球の再生能力の向上を目標に、日本企業として初めて RE100(※)に参加し、ZEB(※)を推進するなど、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に展開している。今後は、こうした環境分野での技術を活用し、学生への環境教育の取り組みも推進していく。また、枚方市駅周辺のまちづくりを進めるに当たっては、ZEB 技術の活用等について検討を進める。

環境負荷低減の取り組みを市民、事業者とともに進めることで、地球環境を守ることを「ジブンゴト」として捉え、より多くの市民の積極的な行動を促進させる。

(※)RE100:

国際的な起業連合。使用する電力の 100%を、再生可能エネルギーにより発電された電力で賄うことに取り組んでいる企業が加盟している。



(※)ZEB:

Net Zero Energy Building の略。年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物。省エネ基準に対して『ZEB』(100%以上減)、Nearly ZEB(75%以上減)、ZEB Ready(50%以上減)がある。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:84,120千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

枚方市公民連携プラットフォーム

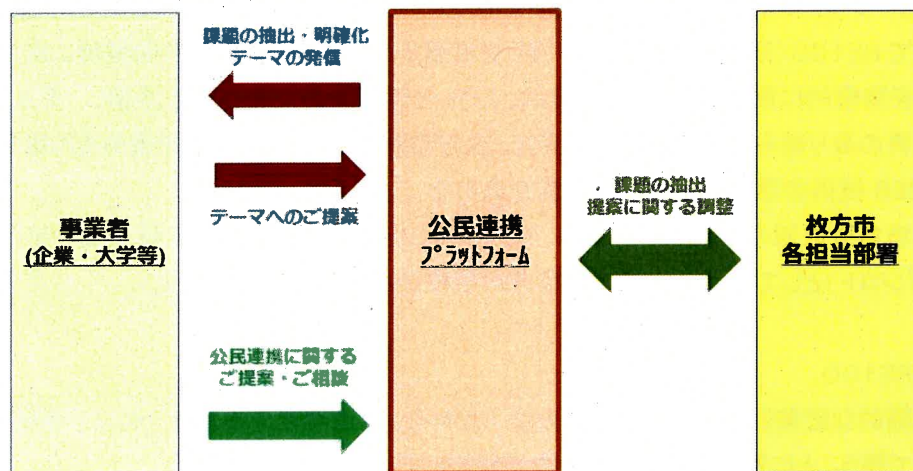
(取組概要)※150文字

市が積極的に解決に取り組む重要課題(SDGsの推進や子育て・教育・高齢者施策)等についての課題を明確化して公表することで、広く提案を募集し、新たな技術・アイデアの実証実験や事業者によるソリューションビジネスの展開につなげる。また、事業者独自の発案についても常時受け付けを行い、公民連携事業による市の施策の充実を図る。

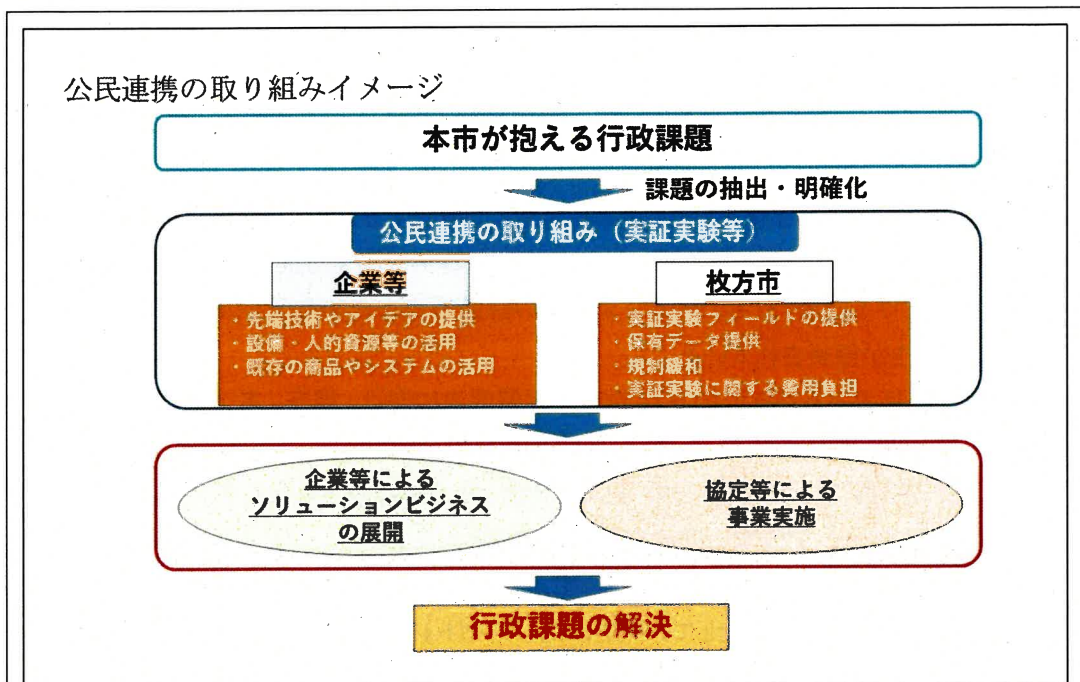
(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:32,000千円

#### 公民連携プラットフォームのイメージ







**(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)**

公民連携を活用した SDGs の取り組みを進めるに当たっては、SDGs と密接に関連する多様な分野の社会的課題について、本市に関わるあらゆる主体と共有することが重要であり、また、その課題について、多くのステークホルダーと連携・協力しながら、その課題を一つずつ着実に解決していくことが必要である。

「枚方市公民連携プラットフォーム(以下、プラットフォーム)」は本市が抱える課題と、その解決の手法として民間事業者が持っているスキルをマッチングさせるための仕組み(事務的な手続き等は企画政策課で行う)のことで、事業者からの独自の提案についても事前に登録(市ホームページか企画政策課窓口で登録可)を済ませれば、常時、提案が可能である。本プラットフォームは公民連携事業による市の施策の充実を図ることを目的として設置したが、従来の「シティプロモーション推進プラットフォーム」の見直しを図り、令和2年(2020年)から現行制度での運用を開始したものであり、2月1日現在、42団体が登録している。

プラットフォームにおいては、市のあらゆる分野に関する課題を明確化して広く公表し、その解決に資する提案を常時募集することで、行政のみでは解決が困難な課題に対する公民連携体制の構築や、ICTをはじめとした新たな技術の導入可能性の検討、市場性の調査、これらに関わる本市をフィールドとした実証実験等による取り組みの推進など、民間ステークホルダーとの連携と市の施策推進に当たっての多くの役割を担っている。また、より積極的に課題の解決に取り組む市の重要課題として位置付けたものについては、市からの費用負担も見据えた提案募集を行うことで、事業者へのインセンティブを明示し、取り組みの活発化を図っており、市による事業費負担も見据えた提案募集を行う制度は、全国

的にも珍しい試みとなっている。

従来の「シティプロモーション推進プラットフォーム」は、包括連携協定等の関係を活用したシティプロモーションの推進を目的としたもので、また、企業の社会貢献としての意味合いが強く、ビジネスモデルとしての展開が難しいものだった。新しいプラットフォームは、経済や社会課題、行政課題全体をソーシャルビジネスで解決するための取り組みであり、市内外を問わずさまざまな企業・大学等から市の課題の解決に関する提案を受けていることから、SDGsにおける経済・社会・環境の3分野の課題解決のための三側面をつなぐ取り組みとして有効性が期待されている。

なお、2030年のあるべき姿の実現や市の課題解決に向け、現在、本プラットフォームで具体化に取り組んでいる例としては、「スマート街路灯」の設置（「①-3 Society5.0 社会に向けたスマートシティ化の実現」を参照）や、児童、生徒用に導入されたタブレット端末を活用した体験型コンテンツ作成に向けた連携事業などがある。

さらに、行政からの課題の発信のみならず、令和3年（2021年）度からの新たな取り組みである「まちづくり提案事業」として、学生の「ジブゴト」プロジェクトや「Hirathon」の取り組みにおいて、市内の中高生、大学生が自分たちのまちの抱える現在・未来の社会的課題を認識してその解決に向けたアイデアを考える機会づくりを行い、そのアイデアを実現し、社会実装するためのパートナーとなるステークホルダーを本プラットフォームで募集していく。次代の社会の担い手である中高生、大学生が課題の認識・解決策の検討・具現化といったサイクルを体験することで、若い世代の社会参画やSDGsの意識醸成を図る。

とりわけSDGsの取り組みの推進に当たっては、市の重点課題として位置付けることで、ふるさと納税による寄附金を主な財源とする「こども夢基金」等の市の基金を活用し、課題解決に資する連携事業や実証実験の取り組みについて、応募された提案の実施に関する負担金を支出することで、ステークホルダーがより積極的に公民連携に取り組める仕組みづくりと、公民連携への市の積極的な姿勢の発信に取り組んでいる。

こうした公民連携の取り組みによって「まちの魅力や価値、市民サービスの向上」「事業者による新たなビジネスモデルの構築・展開」「行政が抱える社会的課題の解決」といったあらゆる主体に価値をもたらす、「三方よし」の持続的なスキームを構築している。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済⇄環境

##### (経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境ビジネスの起業数、売上高に関するもの	
現在(2021年1月): 0件	2023年: 10件

「人が主役のゆとりと賑わいのまちづくり」をテーマにしたまちづくりの効果として、枚方市駅周辺を中心とした市内店舗等において、省エネルギー化や地球環境保全に係る取り組みにかかわる事業者等が増加する(新規起業も含む)。

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市域における温室効果ガスの総排出量 (温暖化対策計画)	
現在 (2021 年 2 月): 2018 年度実績 2013 (平成 25) 年度比で 14% 削減 (暫定値)	2023 年: 2013 (平成 25) 年度比で 13.8% 以上削減

「人が主役のゆとりと賑わいのまちづくり」の取り組みにより、レンタサイクルサービス「PIPPA」の利用等を促進することで、温室効果ガス排出量が削減される。

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市民一人当たりのごみの排出量	
現在 (2021 年 2 月): 2018 年度実績 826g	2023 年: 823g

製造・流通・販売の各プロセスで発生する食品ロスに対して、公民連携プラットフォーム等を活用して行政と民間が連携し、環境側面から考える新たな価値を提案・付与することにより、できる限り廃棄せずに循環できる新たなサイクルが構築される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 家庭系一般廃棄物の焼却量 (廃プラ分)	
現在 (2021 年 2 月): 2019 年度実績 7236t	2023 年: 7112t

プラごみダイエット宣言の普及啓発により、消費経済活動の中において、プラスチックごみの削減等の環境負荷軽減の効果があらわれる。また、プラスチックごみの削減に向けて、リサイクルやプラスチックの代用品の開発が進められることが期待されるなど、SDGsの取り組みを意識した経済活動が図られる。

### (3-2-2) 経済⇄社会

#### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: ひらかたポイントアプリに登録している高齢者数	
現在(2020年9月): 0人	2023年: 10,000人

スマートシティの取り組みを推進することによって、スマートフォンの普及率向上が図られ、その結果として高齢者層の行動変容が見られるようになる。スマートフォンの普及により、必要な情報がより確実に届くようになり、防災等の取り組みにも有効活用される。

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: プロジェクトにおける学生が考えるアイデアのうち、実現に着手されたアイデア数(本市の課題に関するもの)	
現在(2021年2月): 2件	2023年: 6件

統合的取組による、NICTや市内企業といったステークホルダーとの連携を強化し、社会的課題解決につながるビジネスモデルの構築に向けた取り組みが活性化することで、学生の「ジブンゴト」プロジェクトや「Hirathon」における、SDGsの担い手育成が活発化する。

#### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数(施策指標)	
現在(令和2年3月): 210,200人	2023年: 210,000人

さまざまなステークホルダーと連携し、交通不便地域における地域支援・自主運行型コミュニティシステムへの支援や、レンタサイクルサービス「PIPPA」等、市内の交通アクセスを強化することで、まちの賑わいと経済活性化効果が創出される。

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 一人ひとりが人権を尊重し合っていると感じている市民の割合(施策指標: 市民意識調査)	
現在(2019年12月): 20.2%	2023年: 23.2%



人権尊重のまちづくりがさらに進み、市民一人ひとりがSDGsを意識することによって、すべての人にとって働きやすい社会環境づくりが進む。その効果として、市内全体での就業率が向上する。

### (3-2-3)社会⇔環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:プロジェクトにおける小・中学生や高校生、大学生の環境保全や環境負荷軽減にかかる取り組み数	
現在(2021年1月): 1件	2023年: 10件

「ジブンゴト」プロジェクトが推進され、特に、子どもや若年層において行動変容が見られるようになり、環境保全や環境負荷軽減に関する具体的な行動や取り組み数が増加する。

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:市域における温室効果ガスの総排出量(温暖化対策計画)	
現在(2021年2月): 2018年度実績 2013(平成25)年度比で14% 削減(暫定値)	2023年: 2013(平成25)年度比で 13.8%以上削減

ICT、IoT、AIなどを活用した技術導入の加速、スマートシティ化や電子申請等の非接触型のまちづくりの推進、「ジブンゴト」プロジェクトによる環境保全に関する取り組みの推進等により、省力化や人の移動等の最適化が図られ、温室効果ガス排出量が削減される。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:本市に住みやすさを感じる市民の割合(枚方市市民意識調査)	
現在(2019年12月): 80.1%	2023年: 83.1%

環境教育の効果があらわれ、環境保全や環境負荷軽減の取り組みが進むことにより、まちの住みやすさが向上する。



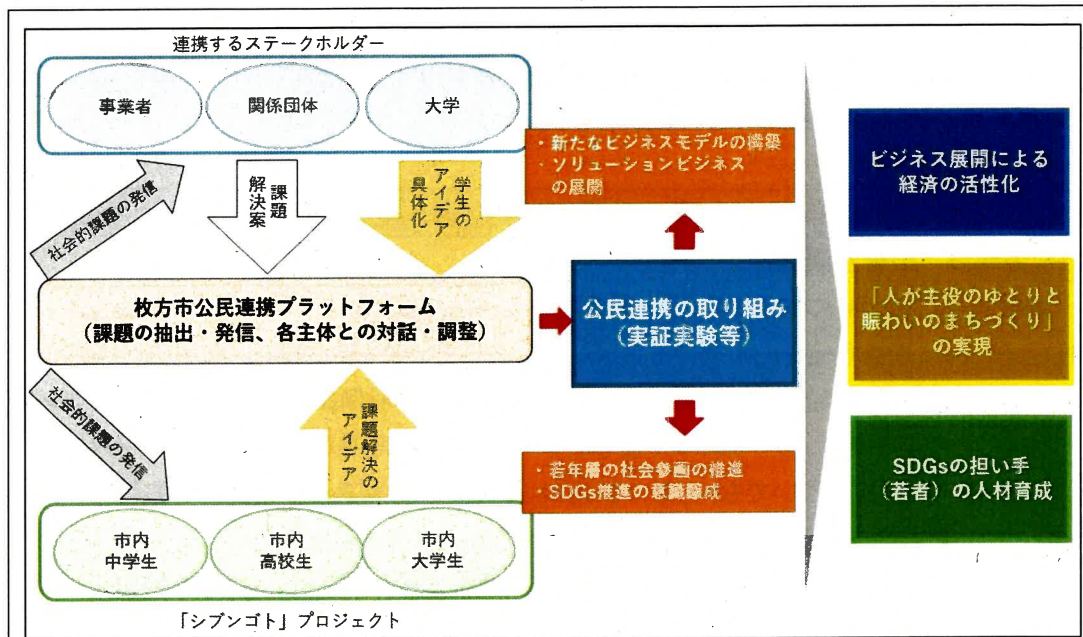
#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
リコージャパン株式会社	ZEB や脱炭素の環境負荷の削減の取り組みを生かした環境分野での連携と、学生への普及啓発など社会分野での連携を図る。
ソフトバンク株式会社	Hirathon の協賛企業。インターンシップを通じ、学生の人材育成も支援。
北大阪商工会議所	モデル事業の取り組みを市内事業者へ展開させる際の広報、調整等を担う。Hirathon の共催者。
枚方信用金庫	地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに参画するなど、地方創生の取り組みに積極的に関わっている。モデル事業の展開に向け、金融面で連携を図っていく。
株式会社 初亀	「食」をテーマにした SDGs のビジネスモデルを展開する。
大阪工業大学	経済面の①-1 で関わる。Hirathon の主催者。
大阪府立枚方高校	社会面の②-1 でモデル事業に参加。また、「ひらかたプロデューサーズ高校生」として、環境面の③-1 にも関わっている。
NPO法人 枚方環境ネットワーク会議	市民による草の根での環境活動を行っており、環境基本計画の推進に当たり、中心的役割を担っている。
NPO 法人 ひらかた市民活動支援センター	社会面の②-1 の取り組みにおいて、まちづくりをテーマにした学生向けのディスカッション事業等を通じ、若者への SDGs の啓発を行う。

#### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

##### (事業スキーム)

一人ひとりが SDGs を「ジブンゴト」として捉え、人の気持ちに寄り添った社会環境づくりのため、2030 年の SDGs の担い手である若者の人材育成のソフト面の取り組みの推進と、枚方市駅周辺再整備のハード整備に基づく「人が主役のゆとりと賑わいのまちづくり」の実現に向け、枚方市公民連携プラットフォームを活用した公民連携により、多様な主体による事業活動の展開からの経済活性化に取り組む。



### (将来的な自走に向けた取組)

将来的に自律的好循環を具体化させるには、資金面の取り組みが重要となる。「枚方市子ども夢基金」を活用した公民連携による事業展開だけでなく、ステークホルダーを中心とした事業者や学生を主体とした自律的な活動を展開させていくため、地域の金融機関と連携した金融の枠組みを構築していく。

本市に本店を置く枚方信用金庫(略称:ひらしん)は、積極的に地方創生の取り組みを展開しており、平成30年(2018年)度には、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画するだけでなく、内閣府まち・ひと・しごと創生本部から「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取り組み事例」34選のうちの一つとして「近居・住替え促進事業”巡リズム”」が選定されている。

巡リズムは、高齢者が抱えるさまざまな課題を聞き、居住地域で、より安心して暮らすことができるよう、連携機関とともに解決に向けた提案を行うもので、特に、高齢者の住替えやリノベーションによる賃貸など、所有している不動産の有効活用の提案を行い、子育て世帯が地域へ流入しやすくなるようにして、「空き家」を発生させない仕組みを作り、「良質な住環境」を保つことを目的としている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として独自の「ひらしん新型コロナ対策安心宣言ステッカー事業」を推進するなど、融資するだけでなく本業支援(不足する資材や感染防止の品(マスク・消毒液)のビジネスマッチング、補助金申請、専門家紹介など)を積極的に行うことで地方創生の実現に向けた取り組みを行っている。

従来からのこうした仕組みを活用するとともに、今後は、SDGsに特化した商品開発と北大阪商工会議所を通じた新規事業者等への支援実施などにより、SDGs金融の展開をめ

ざす。また、食をテーマにした市内事業者と学生の連携事業についても北大阪商工会議所を通じて異業種へと拡大させ、地域での自律的な活動サイクルを新たに生み出すことで、本市がめざす「人が主役のゆとりと賑わいのまちづくり」につなげていく。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

本市の「ジブンゴト」プロジェクトは、市域内の中・高生や大学生をはじめ、市の施策推進を図るために連携協定を結んでいる企業などが主体となって取り組みを進めていくものであり、他市でも同様に、まずは行政が主体的に取り組んで前例踏襲から脱却し、チャレンジすることができれば、多くの人々が主体となって取り組みを進めることが可能である。

また、テーマ設定についても、身近な課題から興味、関心があるものを選定することができるので、抵抗感なく容易にスタートできる。企業にとっては、地域課題の解決に寄与できる、CSRを発展させた活動として魅力のある取り組みであることから、内容を具体的にわかりやすく周知することで、普及展開が図られる。

このように、「ジブンゴト」プロジェクトが展開され、SDGsが「アタリマエ」のこととして日常生活レベルで浸透することにより、市民を通じて他の地域への普及展開が図られる。

また、「枚方市公民連携プラットフォーム」は、行政が認識する社会的課題を発信し、その解決に向けた公民連携事業としての技術やビジネスモデルに関する実証実験の実施や、ソリューションビジネスの展開を目的としており、枚方市を実証実験フィールドとして先進的な取り組みを導入することを推進している。

本市において構築・実証されたSDGsに関する取り組みが成功することで、同様の課題を抱える他の地域においても、連携したステークホルダーにより、その技術やビジネスモデルが普及展開されることが想定される。

## (7)資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:63,022,085千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	2,583,710	20,171	33,198	20,000	2,657,079
2022年度	19,800,000	18,042	25,886	6,000	19,849,928
2023年度	4,0480,000	18,042	25,036	6,000	40,529,078
計	62,863,710	56,255	84,120	32,000	63,036,085

**(活用予定の支援施策)**

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
社会資本整備総合交付金	2021	1,316,619	枚方市駅周辺のまちづくりに関連した取り組みで活用
ひとり親家庭等生活向上事業補助金(厚労省)	2021	143	社会面②-3「ジブンゴト」として人の気持ちに寄り添った人権尊重の社会環境づくりで活用
離婚前後支援モデル事業補助金(厚労省)	2021	89	社会面②-3「ジブンゴト」として人の気持ちに寄り添った人権尊重の社会環境づくりで活用
新子育て支援交付金(優先配分枠)(大阪府)	2021	360	社会面②-3「ジブンゴト」として人の気持ちに寄り添った人権尊重の社会環境づくりで活用

**(民間投資等)**

SDGs に特化した金融機関の新たな商品開発等に向け、調整していく

※改ページ



(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	枚方市公民連携プラットフォーム	取り組みの実施(課題の抽出、提案募集、事業者等との対話・調整、実証実験の実施等) 		
経済	①-1 公共課題解決の仕組みづくりと人材育成を兼ねたビジネスモデル展開	「Hirathon:ひらかたアイデアソン・ハッカソンプロジェクト」の展開 		
		研究成果の社会実装・ビジネスモデル展開に向けた検討 		
経済	①-2 人が主役のゆとりと賑わいのまちづくり	枚方市駅周辺における公民連携による実証実験等の実施 		
		枚方市駅周辺事業者と学生とが連携したビジネスモデルの構築・展開 		
経済	①-3 Society5.0 社会に向けたスマートシティ化の実現	枚方市駅周辺を中心とした人流データの収集・解析等 		
		大阪府スマートシティパートナーズフォーラム等と連携した先進技術の実証実験や導入検討 		
社会	②-1 ジブンたちの未来をジブンたちで考え、つくる取り組み	先進的取り組みを進める中学校・高校と連携した授業の展開 	市内の各校への展開 	




社会	②-2 こども夢基金を活用した学生の「ジブンゴトプロジェクト」	学生向けアンケートの実施	集計・結果分析	分析結果に基づく施策の実施
社会	②-3 「ジブンゴト」として人の気持ちに寄り添った人権尊重の社会環境づくり	パートナーシップ制度等、人権尊重に関する啓発の実施	ステークホルダーと連携したワークショップ等の取り組み	女性向けアンケートの実施
環境	③-1 「ポイ捨てゼロ宣言」によるプラごみダイエットの取り組み	プラスチックごみ排出削減に向けた取り組み	「ひらかたプラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言」の賛同登録者数増加に向けた取り組み	集計・結果分析
環境	③-2 市民のライフステージに応じた環境教育の推進	ライフステージごとの環境教育の実施		分析結果に基づく施策の実施
環境	③-3 省エネルギー化や緑化の推進による環境負荷低減のまちづくり	再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備の導入(新庁舎)	新たな地球温暖化対策計画の策定	EVカーシェアの導入検討
				EVカーシェアサービスの実証実験
				施策の実施

## 2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち ひらかた」  
～ いつでも、どこでも みんなでSDGs～

提案者名:大阪府枚方市

全体計画の概要:本市では、人口減少や少子・高齢化が進展する中において、今後の地域・まちづくり活動の「担い手」育成が課題となっている。この課題を解決し、2030年のあるべき姿である「脱炭素社会の実現を進め、持続的に発展することで、一人ひとりが輝くまち」を実現させるため、市民一人ひとりが市の課題やSDGsを「ジブンゴト」として意識し、行動することによる「担い手」の育成を目指す。また、本市における4つの重点施策と第5次枚方市総合計画の5つの基本目標とを連携させた取り組みを進めていく。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	人口減少や少子高齢化が進展する中において、今後の地域・まちづくり活動の「担い手」の育成が課題。また、①子育て施策②教育施策③高齢者施策④枚方市駅周辺のまちづくりを重点的に取り組む施策として位置づけ、まちづくりを進めている。	市民、職員の一人ひとりが市の課題やSDGsを「ジブンゴト」として意識し、行動することで「担い手」が育成され、「脱炭素社会の実現を進め、持続的に発展することで、一人ひとりが輝くまち」を実現させる。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	脱炭素社会の実現と、持続的な発展に向け本市が重点的に取り組むべき施策として位置づけている①子育て施策②教育施策③高齢者施策④枚方市駅周辺のまちづくりにおいて特に優先的に取り組むべきことを、総合計画における5つの基本目標と結び付け、行政が主体として実施していくものを設定。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットで設定した内容と関連が深いものを、令和3年度の市政運営方針や事業計画において、令和3年度当初から具体的に取り組むものとして決定された事業内容のうち、特に重要なもの(行政が主体的に取り組むもの)を設定。創業支援、子育て支援、健康寿命延伸の取り組みや、第3次枚方市環境基本計画の策定など。	<b>【域内】</b> ・枚方市ホームページ、SNS、広報誌等の活用 ・高校生への情報発信 <b>【域内(国内)】</b> ・環境省主催のシンポジウムや中核市市長会など、国内のさまざまなイベント等を活用した情報発信 <b>【海外】</b> ・姉妹都市と連携した情報発信や10言語対応アプリの活用	市民に限定せず、枚方愛をPRしたい人々で構成された「ひらかたプロデューサーズ(登録者約200名)」や「ひらかたプロデューサーズ高校生」を活用した情報発信を行う。知人からのSNSの情報は興味を持ってもらいやすく、他の自治体でも同様の取り組みを行うことは可能。全国に広がれば、プロデューサーズ同士の連携が生まれ、地域課題の解決にもつながる。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	第5次枚方市総合計画に定める施策目標等とSDGsの17のゴールとの関連整理を行う。また、本市の人材育成基本方針をはじめ、今年度中に改訂予定の分野別行政計画とSDGsを関連づけるとともに、その他の行政計画についても、随時改訂し、関係を明示させていく。	総合計画と連動した推進を図るため、総合計画等推進委員会等を活用する。また、家事や育児など、生活のさまざまな場面において多くを女性が担っている現状を踏まえ、女性の視点や意見を反映させるために庁内の女性職員によるワーキング会議を開催し、意見を施策に反映させる。	<b>【域内外の主体】</b> 域内外、国内、海外それぞれのステークホルダーと連携していくが、特に、大阪府公民戦略連携デスクとの協力を構築し、大阪府が広域行政として連携するさまざまな民間ステークホルダーとともに本市の公民連携事業を進めることで、SDGsの取り組み推進をめざす。
	<b>自律的好循環の形成に向けた制度の構築等</b> 起業家を含めた多くのステークホルダーと連携し、それぞれの役割に応じて支援する仕組みを構築していく。SDGsに取り組む企業や金融機関等を周知するとともに、従来からある金融商品やクラウドファンディングをさらに活用した仕組みやサービスの提供をめざす。また、SDGsの統合的な取り組みを推進するに当たり、企業、金融機関などのステークホルダーの意見を聞きながら、本制度の充実、改善を行う。		



2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:人が主役のまちづくり みんなの「ジブンゴト」プロジェクト

提案者名:大阪府枚方市

取組内容の概要:市の重点施策の推進において、SDGsの各取り組みを効果的に実践するため「ジブンゴト」プロジェクトを展開する。このプロジェクトでは、枚方市公民連携プラットフォームを活用し、提案やアイデアも含め、三側面の課題解決の具体化を図るとともに、「担い手」の育成と「ジブンゴト」意識の定着をめざす。

